



法人単位資金収支計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日 （至）令和 6 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	( 632,863,146)	( 642,418,369)	( Δ9,555,223)	
	就労支援事業収入	( 23,340,220)	( 6,160,611)	( 17,179,609)	
	障害福祉サービス等事業収入	( 33,017,920)	( 33,335,868)	( Δ317,948)	
	その他事業収入	( )	( 200,000)	( Δ200,000)	
	その他収入	( 18,466,220)	( 1,764,132)	( 16,702,088)	
	経常経費寄附金収入	( 703,000)	( 702,072)	( 928)	
	受取利息配当金収入	( 971,000)	( 971,501)	( Δ501)	
	その他の収入	( 4,774,000)	( 5,349,882)	( Δ575,882)	
	流動資産評価益等による資金増加額	( 162,000)	( 2,050,900)	( Δ1,888,900)	
事業活動収入計(1)	714,297,506	692,953,335	21,344,171		
支出	人件費支出	( 440,000,906)	( 435,952,127)	( 4,048,779)	
	事業費支出	( 89,215,860)	( 86,498,761)	( 2,717,099)	
	事務費支出	( 92,574,096)	( 74,361,427)	( 18,212,669)	
	就労支援事業支出	( 22,342,680)	( 21,271,351)	( 1,071,329)	
	利用者負担軽減額	( 434,540)	( 433,780)	( 760)	
	支払利息支出	( 1,451,206)	( 1,432,968)	( 18,238)	
	その他の支出	( 340,000)	( 344,199)	( Δ4,199)	
	流動資産評価損等による資金減少額	( )	( 629,900)	( Δ629,900)	
事業活動支出計(2)	646,359,288	620,924,513	25,434,775		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	67,938,218	72,028,822	Δ4,090,604		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	( 3,300,000)	( 3,300,000)		
	施設整備等収入計(4)	3,300,000	3,300,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	( 48,810,000)	( 48,080,000)	( 730,000)	
固定資産取得支出	( 33,571,520)	( 33,562,134)	( 9,386)		
施設整備等支出計(5)	82,381,520	81,642,134	739,386		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ79,081,520	Δ78,342,134	Δ739,386		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	( 6,456,803)	( 6,456,803)		
	その他の活動収入計(7)	6,456,803	6,456,803	0	
	支出				
投資有価証券取得支出	( )	( 10,000,000)	( Δ10,000,000)		
その他の活動による支出	( 10,000,000)	( )	( 10,000,000)		
その他の活動支出計(8)	10,000,000	10,000,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	Δ3,543,197	Δ3,543,197	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	Δ14,686,499	Δ9,856,509	Δ4,829,990		
前期末支払資金残高(12)	194,644,669	221,433,014	Δ26,788,345		
当期末支払資金残高(11)+(12)	179,958,170	211,576,505	Δ31,618,335		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険収入	( 642,418,369)	( 615,047,242)	( 27,371,127)
		就労支援事業収益	( 6,160,611)	( 5,299,746)	( 860,865)
		障害福祉サービス等事業収益	( 33,335,868)	( 32,657,728)	( 678,140)
		その他事業収益	( 200,000)	( 80,000)	( 120,000)
		その他収益	( 1,764,132)	( 32,419,456)	( Δ30,655,324)
		経常経費寄附金収益	( 702,072)	( 397,588)	( 304,484)
	サービス活動収益計(1)	684,581,052	685,901,760	Δ1,320,708	
	費用	人件費支出	( 459,972,127)	( 448,200,720)	( 11,771,407)
		事業費支出	( 86,498,761)	( 98,398,093)	( Δ11,899,332)
		事務費支出	( 74,691,111)	( 80,293,913)	( Δ5,602,802)
就労支援事業費用		( 21,244,081)	( 20,074,859)	( 1,169,222)	
利用者負担軽減額		( 433,780)	( 299,300)	( 134,480)	
減価償却費		( 51,309,457)	( 48,884,498)	( 2,424,959)	
国庫補助金等特別積立金取崩額	( Δ13,924,634)	( Δ13,004,218)	( Δ920,416)		
サービス活動費用計(2)	680,224,683	683,147,165	Δ2,922,482		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,356,369	2,754,595	1,601,774		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	( 971,501)	( 943,277)	( 28,224)
		有価証券評価益	( 1,888,900)	( 4,439,500)	( Δ2,550,600)
		有価証券売却益	( 162,000)	( )	( 162,000)
		投資有価証券評価益	( 35,428,438)	( 1,164,800)	( 34,263,638)
		その他のサービス活動外収益	( 5,349,882)	( 14,795,829)	( Δ9,445,947)
	サービス活動外収益計(4)	43,800,721	21,343,406	22,457,315	
	費用	支払利息	( 1,432,968)	( 2,094,858)	( Δ661,890)
		有価証券評価損	( 629,900)	( 1,722,300)	( Δ1,092,400)
		有価証券売却損	( )	( 27,500)	( Δ27,500)
		投資有価証券評価損	( )	( 11,763,696)	( Δ11,763,696)
その他のサービス活動外費用		( 344,199)	( 1,169,394)	( Δ825,195)	
サービス活動外費用計(5)	2,407,067	16,777,748	Δ14,370,681		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,393,654	4,565,658	36,827,996		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	45,750,023	7,320,253	38,429,770		
特別増減の部	収益	固定資産売却益	( 1,900,409)	( )	( 1,900,409)
		その他の特別収益	( 23,200,000)	( 21,746,000)	( 1,454,000)
	特別収益計(8)	25,100,409	21,746,000	3,354,409	
	費用	固定資産売却損・処分損	( 60,061)	( )	( 60,061)
		国庫補助金等特別積立金積立額	( )	( 20,900,000)	( Δ20,900,000)
特別費用計(9)	60,061	20,900,000	Δ20,839,939		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	25,040,348	846,000	24,194,348		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	70,790,371	8,166,253	62,624,118		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	501,892,479	489,264,895	12,627,584	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	572,682,850	497,431,148	75,251,702	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他積立金取崩額(15)	6,456,803	4,461,331	1,995,472	
	その他積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	579,139,653	501,892,479	77,247,174		

法人単位貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	253,766,819	256,586,830	△2,820,011	流動負債	115,578,835	107,019,607	8,559,228
現金・預金	126,693,431	114,066,421	12,627,010	事業未払金	39,647,383	32,974,524	6,672,859
有価証券	20,837,600	32,628,600	△11,791,000	1年以内返済予定設備資金借入金	49,540,000	48,810,000	730,000
事業未収金	104,765,887	106,682,391	△1,916,504	預り金	2,371,452	2,035,083	336,369
貯蔵品	33,390	5,163	28,227	賞与引当金	24,020,000	23,200,000	820,000
商品・製品	140,935	116,273	24,662	固定負債	98,240,213	147,050,213	△48,810,000
原材料	30,544	27,936	2,608	設備資金借入金	37,150,000	85,960,000	△48,810,000
立替金	27,718	54,900	△27,182	長期運営資金借入金	60,000,000	60,000,000	
前払金	66,670	63,790	2,880	退職給付引当金	1,090,213	1,090,213	
前払費用	329,684	376,956	△47,272	負債の部合計	213,819,048	254,069,820	△40,250,772
仮払金	840,960	1,872,810	△1,031,850	純 資 産 の 部			
その他の流動資産		691,590	△691,590	基本金	10,000,000	10,000,000	
固定資産	894,146,190	874,711,214	19,434,976	国庫補助金等特別積立金	344,904,445	358,829,079	△13,924,634
基本財産	525,571,695	541,936,425	△16,364,730	その他の積立金	49,863	6,506,666	△6,456,803
建物	515,571,695	531,936,425	△16,364,730	人件費積立金	17,660	5,567,660	△5,550,000
基本財産・定期預金	10,000,000	10,000,000		車両購入積立金		906,803	△906,803
その他の固定資産	368,574,495	332,774,789	35,799,706	資産運用積立金	32,203	32,203	
建物	144,926,443	141,099,335	3,827,108	次期繰越活動増減差額	579,139,653	501,892,479	77,247,174
構築物	12,767,165	13,874,450	△1,107,285	(うち当期活動増減差額)	70,790,371	8,166,253	62,624,118
機械及び装置	603,855	720,730	△116,875				
車輛運搬具	7,526,498	3,024,279	4,502,219				
器具及び備品	36,944,007	46,519,179	△9,575,172				
権利	483,000	483,000					
ソフトウェア	1,091,274	1,463,514	△372,240				
投資有価証券	154,137,822	108,709,384	45,428,438				
退職共済預け金	1,090,213	1,090,213					
人件費積立資産	17,660	5,567,660	△5,550,000				
車両購入積立資産		906,803	△906,803				
資産運用積立資産	32,203	32,203					
差入保証金	8,778,000	8,778,000					
長期前払費用	176,355	506,039	△329,684				
資産の部合計	1,147,913,009	1,131,298,044	16,614,965	純資産の部合計	934,093,961	877,228,224	56,865,737
				負債及び純資産の部合計	1,147,913,009	1,131,298,044	16,614,965

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（利息法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金一貸借対照表上、間接法で表示しているため省略

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価格をもって貸借対照表価格としている。ただし、時価が取得価格よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価格としている。

評価方法は、先入先出法に基づく原価法によっている。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

平成18年3月31日までに入社した常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

(1) に加入する職員以外の常勤職員について、京都社会福祉事業企業年金基金及び京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (4) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ビハーラ十条拠点（社会福祉事業）

- ・法人本部
- ・特別養護老人ホーム ビハーラ十条

- ・短期入所生活介護 ビハーラ十条
- ・訪問介護事業所 ビハーラ十条
- ・就労継続支援事業所 ビハーラ十条
- イ ビハーラ十条拠点（公益事業）
  - ・居宅介護支援事業所 ビハーラ十条
  - ・介護員養成研修事業所 ビハーラ十条

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

建物

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	531,936,425	0	16,364,730	515,571,695
基本財産・定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	541,936,425	0	16,364,730	525,571,695

#### 5. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額の取崩額 10,596,959円

#### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

企業財産保険請求権	1,367,100,000 円
計	1,367,100,000 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

一年以内返済予定設備資金借入金	40,050,000 円
設備資金借入金	120,150,000 円
計	160,200,000 円

#### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	826,501,565	310,929,870	515,571,695
基本財産・定期預金	10,000,000		10,000,000
建物	668,078,674	523,152,231	144,926,443
構築物	44,261,028	31,493,863	12,767,165
機械及び装置	935,000	33,145	603,855
車輛運搬具	14,834,724	7,308,226	7,526,498
器具及び備品	130,228,879	93,284,872	36,944,007
権利	483,000		483,000
ソフトウェア	1,861,200	769,926	1,091,274
投資有価証券			154,137,822
差入保証金	8,461,000		8,778,000
長期前払費用	79,024		176,355

合計	1,705,724,094	966,972,133	893,006,114
----	---------------	-------------	-------------

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

# 財 産 目 録

別紙 4

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金・預金						
現金		-	運転資金として	-	-	350,000
普通預金	京都中央信用金庫 九条支店	-	運転資金	-	-	61,643,806
	京都中央信用金庫 九条支店	-	運転資金	-	-	17,393,360
	京都中央信用金庫 九条支店	-	運転資金	-	-	2,151,102
	京都中央信用金庫 九条支店	-	運転資金	-	-	1,952,703
	三菱UFJ銀行 東寺支店	-	運転資金	-	-	-
	三菱UFJ銀行 東寺支店	-	運転資金	-	-	19,587,091
	京都中央信用金庫 九条支店	-	運転資金	-	-	284,189
	京都中央信用金庫 九条支店	-	運転資金	-	-	5,270,671
その他預金	三菱東京UFJ銀行 東寺支店	-	運転資金	-	-	-
	三菱東京UFJ銀行 東寺支店	-		-	-	-
	京都銀行 九条支店	-	運転資金	-	-	11,772,291
	京都銀行 九条支店	-	運転資金	-	-	6,288,218
	小計					126,693,431
有価証券	朝日インテック㈱	-	資金運用の為	-	-	10,538,000
	武田薬品工業㈱	-	資金運用の為	-	-	8,368,000
	リックソフト㈱	-	資金運用の為	-	-	322,200
	ジモティ	-	資金運用の為	-	-	279,800
	さくらさくプラス	-	資金運用の為	-	-	113,600
	リニューアル・ジャパン	-	資金運用の為	-	-	1,039,000
	坪田ラボ	-	資金運用の為	-	-	177,000
事業未収金	京都府国民健康保険団体連合会	-	2月分、3月分介護報酬等	-	-	104,765,887
貯蔵品	弁当容器等	-	就労継続支援事業所	-	-	33,390
商品・製品	飲料、菓子等	-	就労支援事業所売店	-	-	140,935
原材料	弁当・喫茶食材等	-	就労継続支援事業所	-	-	30,544
立替金	特養入所者(長期・短期)	-	利用者買い物等	-	-	27,718
前払金	大阪トヨタ自動車㈱	-	施設車両リサイクル料	-	-	26,350
	㈱ヤマダ電機	-	利用者用テレビリサイクル料	-	-	40,320
前払費用	日本ICS㈱	-	会計PC保守料	-	-	94,544
	日新火災海上保険	-	火災保険	-	-	235,140
仮払金	娯楽行事費用 他	-	利用者娯楽等	-	-	840,960
その他流動資産	SMBC日興証券㈱	-	資金運用の為	-	-	-
流動資産合計						253,766,819
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	南区吉祥院南落合町40番地4		特別養護老人ホーム等に使用			515,571,695
基本財産・定期預金	滋賀銀行 九条支店	-	基本財産として	-	-	10,000,000
基本財産合計						525,571,695
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	電気設備等		特別養護老人ホーム等で使用			144,926,443
構築物	外構舗装等	-	特別養護老人ホーム等で使用			12,767,165
機械及び装置	おしぼり器	-				603,855
車輛運搬具	車椅子対応車等	-	利用者送迎用等			7,526,498
器具及び備品	電動ベッド等	-	特別養護老人ホーム等で使用			36,944,007
権利	水道加入金	-	特別養護老人ホーム等で使用			483,000
ソフトウェア	介護ソフト等	-				1,091,274
投資有価証券	ダ'イフアンド'ラップ	-	資金運用の為	-	-	90,565,117
	グローバル MA オホ'エンロシ	-	資金運用の為	-	-	20,119,200
	サイバ'セキユリティ株式	-	資金運用の為	-	-	32,102,375
	デジタル・トランスフォーメーション株式F	-	資金運用の為	-	-	11,351,130



(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職共済預け金	京都府社会福祉施設職員共済会	-	法人職員の退職金等の為	-	-	1,090,213
人件費積立資産	三菱東京UFJ銀行 東寺支店	-	将来における賞与等支給原資補充の為	-	-	17,660
修繕積立資産	三菱東京UFJ銀行 東寺支店	-	将来における修繕の目的のために積立	-	-	-
車両購入積立資産	滋賀銀行 九条支店	-	将来の送迎車両買替の為積立	-	-	-
資産運用積立資産	京都中央信用金庫 九条支店	-	資金運用の為積立	-	-	32,203
差入保証金	都市再生機構	-	特別養護老人ホーム等の借地の為	-	-	8,778,000
長期前払費用	日新火災海上保険㈱	-	火災保険	-	-	176,355
その他固定資産合計						368,574,495
固定資産合計						894,146,190
資産の部合計						1,147,913,009
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	2、3月分諸経費	-	/	-	-	39,647,383
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構	-		-	-	40,050,000
	京都銀行	-		-	-	9,490,000
預り金	源泉所得税	-		-	-	1,280,252
	住民税	-		-	-	1,091,200
	退職共済	-		-	-	-
賞与引当金		-	-	-	-	24,020,000
流動負債合計						115,578,835
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構	-	/	-	-	37,150,000
長期運営資金借入金	福祉医療機構	-		-	-	60,000,000
退職給付引当金	京都府社会福祉職員共済会	-		-	-	1,090,213
固定負債合計						98,240,213
負債の部合計						213,819,048
差引純資産						934,093,961